

令和元年度11月補正予算案(追加上程分)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、人事委員会勧告の趣旨に基づく本市職員の給与改定費及び人件費等の過不足調整について編成したものです。

補正額は、一般会計で21百万円余の増額、特別会計で29百万円余の増額、事業会計で20百万円余の減額を行い、合わせて29百万円余の増額補正となっています。

この結果、令和元年度の一般会計予算額は3,346億51百万円余で、対前年度同期比0.5%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,944億92百万円余となり、対前年度同期比1.7%の増となっています。

補正に要する一般財源21百万円余については、平成30年度決算に伴う剰余金で対応します。

《給与改定の主な内容》

(1) 給与改定

勤勉手当の改定(0.05月引上げ)

支給月数を0.925月分から0.975月分に引上げ

(2) 実施時期 令和元年12月1日から適用

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	334,629,901	21,176	334,651,077	332,908,325	100.5%
特別会計	183,956,891	29,092	183,985,983	179,621,865	102.4%
事業会計	75,876,545	△ 20,893	75,855,652	71,862,588	105.6%
計	594,463,337	29,375	594,492,712	584,392,778	101.7%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	130,947,411		130,947,411	39.1%
地方譲与税	2,637,000		2,637,000	0.8%
利子割交付金	228,000		228,000	0.1%
配当割交付金	714,000		714,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	549,000		549,000	0.2%
分離課税所得割交付金	116,000		116,000	0.0%
地方消費税交付金	13,404,000		13,404,000	4.0%
ゴルフ場利用税交付金	100,000		100,000	0.0%
自動車取得税交付金	340,000		340,000	0.1%
環境性能割交付金	164,000		164,000	0.0%
軽油引取税交付金	6,082,000		6,082,000	1.8%
国有提供施設所在市交付金	70,000		70,000	0.0%
地方特例交付金	1,418,000		1,418,000	0.4%
地方交付税	31,200,000		31,200,000	9.3%
交通安全対策特別交付金	253,000		253,000	0.1%
分担金及び負担金	2,151,531		2,151,531	0.7%
使用料及び手数料	6,552,569		6,552,569	2.0%
国庫支出金	66,684,576		66,684,576	19.9%
県支出金	17,743,220		17,743,220	5.3%
財産収入	1,845,633		1,845,633	0.6%
寄附金	203,301		203,301	0.1%
繰入金	7,457,996		7,457,996	2.2%
繰越金	549,033	21,176	570,209	0.2%
諸収入	3,302,831		3,302,831	1.0%
市債	39,916,800		39,916,800	11.9%
合計	334,629,901	21,176	334,651,077	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,170,782	△ 228	1,170,554	0.3%
総務費	28,929,412	111,779	29,041,191	8.7%
民生費	132,059,092	135,382	132,194,474	39.5%
衛生費	25,704,972	△ 158,521	25,546,451	7.6%
労働費	288,554	1,033	289,587	0.1%
農林水産業費	7,917,642	9,901	7,927,543	2.4%
商工費	3,163,278	10,000	3,173,278	0.9%
土木費	45,789,924	△ 78,145	45,711,779	13.7%
消防費	8,792,997	114,957	8,907,954	2.7%
教育費	46,767,026	△ 124,982	46,642,044	13.9%
災害復旧費	913,629		913,629	0.3%
公債費	32,932,593		32,932,593	9.8%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	334,629,901	21,176	334,651,077	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	69,783,556	12,649	69,796,205
用品調達費	38,380		38,380
災害遺児教育年金事業費	13,167		13,167
公共用地取得事業費	147,490		147,490
財産区費	16,038		16,038
学童校外事故共済事業費	12,467		12,467
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,572	37	165,609
介護保険費	62,610,906	14,304	62,625,210
後期高齢者医療費	9,448,616	2,102	9,450,718
公債費	39,983,878		39,983,878
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,736,821		1,736,821
計	183,956,891	29,092	183,985,983

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	75,483		75,483
水道事業会計	24,159,000		24,159,000
工業用水道事業会計	418,000		418,000
市場事業会計	1,235,175		1,235,175
下水道事業会計	49,988,887	△ 20,893	49,967,994
計	75,876,545	△ 20,893	75,855,652

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	30年度末 現在高	元 年 度 中 見 込				元年度11月 補正後 現在高見込
		積 立 金		取 崩 額		
		11月補正まで	11月追加分	11月補正まで	11月追加分	
財政調整基金	20,050	5,053		5,600		19,503
市債調整基金	1,412	53				1,465
公共施設等整備基金	16,142	64		1,400		14,806
3基金合計	37,604	5,170		7,000		35,774
庁舎整備基金	8,004	35				8,039
合 計	45,608	5,205		7,000		43,813

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	30年度末 残 高	元 年 度 中 見 込					元年度末 残高見込
		元金償還金	借 入 額			借入合計	
			前年度から の繰越分	11月補正まで	11月追加分		
一般会計	(145,963)	(19,124)	(2,371)	(19,317)		(21,688)	(148,527)
	317,968	30,189	5,335	39,917		45,252	333,031
特別会計	15,545	1,202		349		349	14,692
小 計	333,513	31,391	5,335	40,266		45,601	347,723
事業会計	237,268	21,160	5,342	15,502		20,844	236,952
合 計	570,781	52,551	10,677	55,768		66,445	584,675
(再掲)普通会計	(156,987)	(20,088)	(2,371)	(19,666)		(22,037)	(158,936)
	328,992	31,153	5,335	40,266		45,601	343,440

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。